

(様式2)

平成28年4月28日

内閣総理大臣 殿

白河市長 鈴木 和夫

帰還環境整備事業計画の変更について

平成28年2月10日付けで提出した福島県（白河市）帰還環境整備事業計画について、福島再生加速化交付金（帰還環境整備）実施要綱第4の7の規定に基づき、別添のとおり変更するので提出します。

(様式1-2)

白河市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成28年4月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
							うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成〇〇年度
1	(3) - 22 - 1 -	自家消費野菜等放射能検査事業	白河市	市	白河市	直接	(20,130) 0	(20,130) 0	<0>	<0>	<3,953>	<16,177>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	36,307	27 ~ 29	単年度型
2	(3) - 22 - 2 -	空間放射線量測定事業	白河市	市	白河市	直接	(12,033) 0	(12,033) 0	<0>	<0>	<0>	<12,033>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	61,057	28 ~ 32	単年度型
3	(5) - 39 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)	白河地区	市	白河市	直接	(0) 56,084	(0) 56,084	<0>	<0>	<0>	<56,084>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	56,084	28 ~ 32	単年度型
4	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
5	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
6	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
7	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
8	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
9	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
10	- - -						(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計							(32,163) 56,084	(32,163) 56,084	(0) 0	(0) 0	(3,953) 0	(28,210) 56,084	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(32,163) 56,084	(32,163) 56,084	(0) 0	(0) 0	(3,953) 0	(28,210) 56,084	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(32,163) 56,084	(32,163) 56,084	(0) 0	(0) 0	(3,953) 0	(28,210) 56,084	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事業等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部局名(注7)	市長公室企画政策課	担当者氏名(注7)	前田 裕次郎
市町村名(注7)	白河市	電話番号(注7)	0248-22-1111(内線2324)	メールアドレス(注7)	kukaku@city.shirakawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県(白河市) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成28年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 白河地区	事業番号	(5)-39-1
交付団体	白河市	事業実施主体(直接/間接)	白河市(直接)		
総交付対象事業費	56,084(千円)	全体事業費	56,084(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災の影響による東京電力福島第一原子力発電所の事故後、5年を経過した今、市内のため池における堆積土砂は利水管理が行えないほどの状況となり十分な用水の確保が困難となっている。</p> <p>原発事故以前、市内のため池は堆積土砂を除去するなどの利水管理が行われていたが、事故後は堆積土砂に含まれる放射性物質の影響によって利水管理が困難な状態が続いている他、放射性汚染物質の流出が懸念される。</p> <p>そのため農業水利施設として、ため池の機能保全を図るとともに、ため池に堆積した放射性汚染物質の農地・下流域への拡散を防止するために、放射性汚染物質の除去をはじめ、拡散を防止するための対策を講じる必要がある。そのため、本事業を推進することにより、農業水利施設の機能の保全・回復を行い、地域の農業振興を図っていく必要がある。</p> <p>また、今回申請するため池は、除染の対象とならないことを確認した。(マニュアルP.27の3要件に該当しない)</p>					
事業概要					
<p>上記目標を達成するため、福島県が行なったモニタリング調査において、汚染濃度が高いため池については、ため池内の底質の汚染濃度分布を把握するための詳細調査を行う。これら調査結果を踏まえ、ため池毎に必要な対策を検討するとともに、市内ため池の総合的な対策推進計画を策定する。さらに、上記検討結果に基づき、汚染濃度が高いため池について放射性物質対策(底質の固化、被覆、除去等)を実施していく。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成28年度></p> <p>○詳細調査の実施</p> <p>本年度は、平成27年度に福島県が実施したモニタリング調査244箇所のため池の内、高濃度汚染(8,000Bq/kg-Dry超)が確認できたため池18箇所を対象に、水質・底質の面的汚染状況等を把握し、放射性物質対策の検討を行うための詳細調査を行う。</p> <p><平成29~32年度></p> <p>平成28年度の調査結果を踏まえて、ため池毎に対策工の設計を行うとともに、市内のため池に係る総合的な対策推進計画を策定し、市民へのリスクコミュニケーションを実施した上で、対策工事を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 対策工の設計2. 対策工事					

地域の帰還環境整備との関係

市内の営農促進・農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全が必要であり、このためには放射性物質を含む堆積土砂の除去等による利水機能の維持や、利用や維持管理上の支障を低減させることが不可欠であることから、再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。

関連する事業の概要

特になし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

白河市 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成28年4月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	(5) - 39 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)	白河地区	市	白河市	直接	1/1	(0) 56,084 <56,084>	(0) 56,084 <56,084>	(0) 56,084 <56,084>			詳細調査
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 56,084 <56,084>	(0) 56,084 <56,084>	(0) 56,084 <56,084>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	農林整備課	担当者氏名	眞田啓司
市町村名	白河市	電話番号	0248-22-1111(内線2227)	メールアドレス	norin@city.shirakawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
- (注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(参考様式)

白河市 福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(平成28年度)

平成28年 4月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	白河市	No.	3	事業番号	(5)-39-1	事業名地区名	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)白河地区	事業実施主体	白河市
項目	第1四半期			第2四半期		第3四半期		第4四半期	
詳細調査									備考 平成27年度に実施した県モニタリング調査244箇所のため池の内、高濃度汚染(8,000Bq/kg-Dry超)が確認できたため池18箇所を対象として、詳細調査を実施

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成29年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。